



## 2018年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社  
コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松本 正紀

TEL 050-3539-1122

定時株主総会開催予定日 2019年1月29日

配当支払開始予定日

2019年1月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年1月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年10月期の連結業績(2017年11月1日～2018年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	20,009	10.1	2,067	13.5	2,094	14.8	1,365	3.5
2017年10月期	18,172	1.5	1,821	△16.3	1,825	△15.7	1,319	△1.6

(注) 包括利益 2018年10月期 1,333百万円 (1.3%) 2017年10月期 1,315百万円 (△1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年10月期	46.28	—	12.2	10.4	10.3
2017年10月期	44.91	44.90	12.7	9.5	10.0

(参考) 持分法投資損益 2018年10月期 ー百万円 2017年10月期 ー百万円

(注) 2018年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	20,610	11,790	57.0	398.40
2017年10月期	19,808	10,708	54.1	364.04

(参考) 自己資本 2018年10月期 11,757百万円 2017年10月期 10,708百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	3,624	△1,185	△1,278	5,200
2017年10月期	1,197	△3,533	694	3,731

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	359	26.7	3.4
2018年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	359	25.9	3.1
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.5	

### 3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△2.8	350	△31.7	360	△31.6	240	△30.6	8.10
通期	20,010	0.0	1,910	△7.6	1,920	△8.4	1,250	△8.5	42.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PT INTERNATIONAL KANSHA  
KANDOU INDONESIA、除外 — 社 (社名) —

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年10月期	29,956,800 株	2017年10月期	29,956,800 株
② 期末自己株式数	2018年10月期	363,444 株	2017年10月期	542,444 株
③ 期中平均株式数	2018年10月期	29,506,128 株	2017年10月期	29,378,365 株

(注)自己株式については、当連結会計年度末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する361,700株を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2017年11月1日から2018年10月31日まで）におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用環境の改善、設備投資の増加等、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期末にかけては国際的な通商問題や政策動向の影響が懸念される等、景気の先行きが不透明感を増す状況で推移いたしました。

ウェディング業界におきましては、2017年の婚姻件数が60万7千組（厚生労働省「2017年 人口動態統計の年間推計」）と前年と比べ1万4千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「お客さまの幸せと感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客さまのニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を活用し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,009百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は2,067百万円（同13.5%増）、経常利益は2,094百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,365百万円（同3.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 婚礼事業

前連結会計年度（2017年10月）にオープンした「ララシャンスOKAZAKI迎賓館」（岡崎支店）及び当連結会計年度（2017年12月）にオープンした「キャッスルガーデンOSAKA」（大阪支店）が稼働し、既存店の施行組数の減少もありましたが、売上高は19,219百万円（前年同期比10.6%増）となり、「キャッスルガーデンOSAKA」（大阪支店）の開業費用の発生及び人件費の増加等もありましたが、営業利益は2,026百万円（同14.6%増）となりました。

#### ② 葬儀事業

売上高は296百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は6百万円（同70.6%減）となりました。

#### ③ 介護事業

売上高は500百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は33百万円（同9.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加し6,216百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,545百万円増加し、売掛金が143百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ651百万円減少し14,393百万円となりました。これは主に、当連結会計年度（2017年12月）に「キャッスルガーデンOSAKA」（大阪支店）がオープンしたものの、減価償却費の計上により有形固定資産が446百万円、当連結会計年度より、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAを連結の範囲に含めたこと等により、投資その他の資産その他が220百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し4,579百万円となりました。これは主に、未払法人税等が416百万円、流動負債その他が131百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ873百万円減少し4,241百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,052百万円減少し、資産除去債務が164百万円増加したことによるものであります。

#### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し11,790百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,365百万円の計上による増加及びPT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAの連結に伴う非支配株主持分の増加32百万円と剰余金の配当359百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇し57.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,468百万円（前年同期比39.4%増）増加し5,200百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,624百万円（前年同期1,197百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益2,086百万円及び減価償却費1,179百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額407百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,185百万円（前年同期比66.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出926百万円であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,278百万円（前年同期は694百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,060百万円及び配当金の支払額359百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期
自己資本比率 (%)	50.9	49.2	54.2	54.1	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	87.8	95.7	130.2	102.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.9	1.9	1.4	4.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	66.9	73.3	92.0	51.7	168.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は20,010百万円（当連結会計年度比0.0%増）、営業利益は1,910百万円（同7.6%減）、経常利益は1,920百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250百万円（同8.5%減）を見込んでおります。その要因として、売上面では当連結会計年度（2017年12月）にオープンした大阪支店が通期稼働、下期にオープンを予定している神戸支店が稼働しますが、福岡東支店の閉鎖（2018年10月）や既存店の組数減少もあり、当連結会計年度と横ばいを見込み、利益面では、神戸支店の出店費用、既存店のリニューアル等を計画しており減益を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり12円、次期の配当につきましても、上記方針に則り1株当たり12円とさせていただきます。予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,731,207	5,277,196
売掛金	457,965	314,374
商品	140,698	145,360
原材料及び貯蔵品	66,410	72,883
繰延税金資産	95,809	133,039
その他	275,521	276,182
貸倒引当金	△4,652	△2,583
流動資産合計	4,762,961	6,216,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,751,735	17,824,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,787,361	△8,461,457
建物及び構築物 (純額)	9,964,374	9,363,285
機械装置及び運搬具	570,887	572,124
減価償却累計額	△449,999	△489,701
機械装置及び運搬具 (純額)	120,888	82,423
土地	1,973,734	1,973,734
建設仮勘定	9,435	231,120
その他	2,234,352	2,359,647
減価償却累計額	△1,836,239	△1,990,561
その他 (純額)	398,113	369,085
有形固定資産合計	12,466,544	12,019,649
無形固定資産	81,638	79,723
投資その他の資産		
繰延税金資産	674,447	695,687
その他	1,835,685	1,615,402
貸倒引当金	△12,719	△16,470
投資その他の資産合計	2,497,413	2,294,619
固定資産合計	15,045,596	14,393,993
資産合計	19,808,558	20,610,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	879,045	911,098
1年内返済予定の長期借入金	1,033,656	1,025,656
未払法人税等	154,876	570,913
賞与引当金	246,344	267,790
その他	1,671,599	1,803,591
流動負債合計	3,985,521	4,579,048
固定負債		
長期借入金	3,771,008	2,718,812
繰延税金負債	6,499	6,313
退職給付に係る負債	47,656	45,626
役員退職慰労引当金	307,555	329,374
ポイント引当金	85,553	89,707
資産除去債務	635,325	799,851
その他	261,400	251,700
固定負債合計	5,114,996	4,241,385
負債合計	9,100,518	8,820,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,311	355,311
利益剰余金	10,336,473	11,299,303
自己株式	△368,963	△246,885
株主資本合計	10,674,477	11,759,385
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	33,562	29,610
為替換算調整勘定	—	△31,080
その他の包括利益累計額合計	33,562	△1,469
非支配株主持分	—	32,095
純資産合計	10,708,039	11,790,011
負債純資産合計	19,808,558	20,610,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
売上高	18,172,154	20,009,080
売上原価	8,344,938	9,021,124
売上総利益	9,827,215	10,987,956
販売費及び一般管理費	8,006,032	8,920,054
営業利益	1,821,182	2,067,902
営業外収益		
受取利息	1,905	15,631
受取保証料	12,231	14,218
受取手数料	7,238	8,483
その他	12,499	15,630
営業外収益合計	33,874	53,962
営業外費用		
支払利息	22,226	21,938
その他	7,333	4,984
営業外費用合計	29,559	26,922
経常利益	1,825,498	2,094,941
特別利益		
補助金収入	—	135,500
資産除去債務取崩益	13,320	—
特別利益合計	13,320	135,500
特別損失		
固定資産除却損	33,157	16,518
減損損失	—	127,342
特別損失合計	33,157	143,860
税金等調整前当期純利益	1,805,660	2,086,581
法人税、住民税及び事業税	519,206	780,013
法人税等調整額	△32,919	△56,922
法人税等合計	486,286	723,091
当期純利益	1,319,374	1,363,489
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△1,956
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319,374	1,365,446

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
当期純利益	1,319,374	1,363,489
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△3,457	△3,950
為替換算調整勘定	—	△26,533
その他の包括利益合計	△3,457	△30,484
包括利益	1,315,916	1,333,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,916	1,337,614
非支配株主に係る包括利益	—	△4,609

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,241	354,897	9,376,473	△48,732	10,033,880
当期変動額					
新株の発行	414	414			828
剰余金の配当			△359,374		△359,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,319,374		1,319,374
自己株式の取得				△459,327	△459,327
自己株式の処分				139,096	139,096
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為 替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	414	414	959,999	△320,230	640,596
当期末残高	351,655	355,311	10,336,473	△368,963	10,674,477

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,020	—	37,020	—	10,070,900
当期変動額					
新株の発行					828
剰余金の配当					△359,374
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,319,374
自己株式の取得					△459,327
自己株式の処分					139,096
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為 替換算調整勘定の増減			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,457		△3,457		△3,457
当期変動額合計	△3,457	—	△3,457	—	637,139
当期末残高	33,562	—	33,562	—	10,708,039

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,655	355,311	10,336,473	△368,963	10,674,477
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△359,460		△359,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,365,446		1,365,446
自己株式の取得					—
自己株式の処分				122,078	122,078
連結範囲の変動			△43,154		△43,154
連結範囲の変動に伴う為 替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	962,830	122,078	1,084,908
当期末残高	351,655	355,311	11,299,303	△246,885	11,759,385

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,562	—	33,562	—	10,708,039
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△359,460
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,365,446
自己株式の取得					—
自己株式の処分					122,078
連結範囲の変動				37,505	△5,649
連結範囲の変動に伴う為 替換算調整勘定の増減		△7,200	△7,200	△800	△8,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,951	△23,880	△27,832	△4,609	△32,441
当期変動額合計	△3,951	△31,080	△35,032	32,095	1,081,972
当期末残高	29,610	△31,080	△1,469	32,095	11,790,011

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,805,660	2,086,581
減価償却費	1,047,818	1,179,010
減損損失	—	127,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	724	1,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,463	21,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,970	△7,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,792	21,819
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,573	4,154
補助金収入	—	△135,500
資産除去債務取崩益	△13,320	—
固定資産除却損	33,157	16,518
受取利息及び受取配当金	△1,905	△15,631
支払利息	22,226	21,938
シンジケートローン手数料	916	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,275	137,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,983	△10,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,570	26,799
未払金の増減額 (△は減少)	△192,271	△47,018
その他	△716,018	453,014
小計	1,956,399	3,881,245
利息及び配当金の受取額	40	11,109
利息の支払額	△23,175	△21,549
補助金の受取額	—	135,500
法人税等の還付額	10,828	25,378
法人税等の支払額	△746,579	△407,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,514	3,624,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△46,200
有形固定資産の取得による支出	△2,280,807	△926,523
無形固定資産の取得による支出	△8,155	△25,643
子会社株式の取得による支出	△380,700	—
その他	△863,686	△187,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,533,349	△1,185,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,260,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,127,096	△1,060,196
株式の発行による収入	828	—
自己株式の取得による支出	△459,327	—
自己株式の売却による収入	380,661	142,276
配当金の支払額	△359,885	△359,386
その他	△851	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,329	△1,278,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△23,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,641,505	1,137,079
現金及び現金同等物の期首残高	5,372,713	3,731,207
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	331,910
現金及び現金同等物の期末残高	3,731,207	5,200,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAは、当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)及び当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)		当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	
1株当たり純資産額	364円04銭	1株当たり純資産額	398円40銭
1株当たり当期純利益金額	44円91銭	1株当たり当期純利益金額	46円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,319,374	1,365,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,319,374	1,365,446
普通株式の期中平均株式数(株)	29,378,365	29,506,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,746	—
(うち新株予約権(株))	(3,746)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度540,700株、当連結会計年度361,700株)

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度572,253株、当連結会計年度448,928株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の異動

## (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

## ・退任予定取締役

常務取締役 松本 正紀

非常勤取締役 小宮 秀一

(注)2019年1月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。

## ・退任予定監査役

常勤監査役 諸富 順次

(注)2019年1月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。

## ・新任取締役候補

取締役 村田 裕紀

非常勤取締役 梅山 香里

(注)梅山 香里氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者であります。

## ・新任監査役候補

常勤監査役 久保 俊幸

## (3) 就任予定日

2019年1月29日

## (4) 新任取締役の略歴

氏名 村田 裕紀

生年月日 1961年8月18日

略歴 2006年4月 (株)三井住友銀行千住常磐ブロックグループ長

2008年4月 同行鹿児島支店長

2010年4月 同行八千代支店長

2011年10月 同行監査部上席考査役

2016年1月 同行人材開発部付当社出向

2016年9月 当社転籍

2017年1月 当社経営管理部長

2018年1月 当社執行役員経営管理部長(現任)

氏名 梅山 香里

生年月日 1966年10月15日

略歴 1990年11月 武内俊造税理士事務所(現税理士法人武内総合会計)入社

2009年1月 梅山聡税理士事務所(現アスモア税理士法人)入社

2009年8月 中小企業診断士登録

2010年1月 GESS Consulting Office 代表(現任)

2018年6月 (一社)福岡県中小企業診断士協会代表理事(現任)

## (5) 新任監査役の略歴

氏名 久保 俊幸

生年月日 1957年7月29日

略歴 2003年6月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)和白支店長

2005年2月 同行久留米営業部事務グループ担当部長

2008年5月 同行西新中央支店長

2011年4月 西日本ユウコー商事(株)総務部長兼人事部長

2018年4月 当社入社